

目 次	CONTENTS
多文化関係学会第 5 回年次大会を終えて	1
第 5 回年次大会報告	2
招聘講演 国際理解教育の創造と展望	2
プレカンファランス・ワークショップ：フィールドワーク入門	4
オープンフォーラム：国際結婚をめぐる家族・社会の多文化インタラクション	5
特別セッション 多文化関係学の構築に向けて	6
理事会議事録 2006 年度第 1 回	8
第 2 回	7
「私の提言」第 4 回	9
地区研究会報告 北海道・東北地区	11
関東	12
関西	13
中国・四国	14
お知らせ	15
関連学会・研究会情報	16

多文化関係学会第 5 回年次大会を終えて

大会委員長 久米昭元（立教大学）

第 5 回年次大会は「多文化関係とパラダイム・シフト 新しい視点の開拓」という大会テーマの下、立教大学池袋キャンパスで 2006 年 10 月 21 日（土）22 日（日）の両日開催された。

まず、大会前日には金本伊津子氏による「フィールドワーク入門 参与観察とインタビューを中心に」というタイトルのプレカンファランス・ワークショップが行われた。セッションでは、フィールドワークの一連の手順について詳細かつ具体的な解説が講師自身の豊富な研究例の提示とともになされ、また説明の後は活発なディスカッション、質疑応答が続き大変有意義なセッションとなった。

大会では、心理、社会、言語、コミュニケーション、地域間研究など多様な領域に亘る計 23 の研究発表が行われたが、どのセッションも、穏やかな中にも真剣で、時には忌憚のない批判的な意見も出されるなど、学会にふさわしい雰囲気の中で進められた。

第 1 日目の招聘講演においては米田伸次氏が「国際理解教育の創造と展望」と題して、過去 53 年間の国際理解教育の流れと今後の課題について力強く熱弁を奮った。引き続いて開かれたオープンフォーラム「国際結婚をめぐる家族・社会の多文化日本社会における多文化インタラクション 今、何が起きているのか？」では個性豊かな 3 名のパネリストの発表の後、質問、

意見が飛び交い、実に賑やかで刺激的なセッションとなった。

第2日目に行われた特別セッション「多文化関係学の構築に向けて パラダイム・シフトの視点から」では、林吉郎氏による長年の思索成果が発表された。その後2名のディスカッサントが独自の見解を打ち出し、今後多文化関係学に関する研究を進めて行く際の基本的前提について鋭いやりとりがなされた。

学会が設立されて6年。今大会全体を振り返ると、多文化関係学確立に向けてようやく萌芽状況にまで達したとの印象を強くした。われわれにとってかけがえのない地球社会を守るために、多様な文化間の相互作用と関係性を多面的かつ動的に研究し、議論する場である当学会の存在意義が今日の混迷する世界において徐々にではあるが、着実に増しているとの思いを禁じ得ない。

全国各地から駆けつけて頂いた参加者、発表者、司会者、講演者、ディスカッサント、音楽のタベで特別出演頂いた会員諸氏、大会委員会諸氏、さらには立教大学内の準備委員会諸氏の献身的な努力に深く感謝したい。来年の兵庫県立大学での大会がさらに実り多きものになることを祈念する。

吉田昌弘氏が第5回年次大会研究発表奨励賞受賞

研究発表奨励賞審査委員会

当学会設立時に当時会長であった石井米雄氏(現学会顧問)から学会に寄付された通称「石井ファンド」(100万円)の具体的な運用の一環として第5回年次大会研究発表者を対象とした研究発表奨励賞を設けることとなった。募集の結果3名の応募があり、今回は申請書、研究発表抄録、そして研究発表に対する審査に基づき、吉田昌弘氏(立教大学大学院)が選出された。2006年10月22日(日)の総会で発表され、賞状と奨励金(20,000円)が大会終了後、本人に手渡された。尚、同氏の発表題目は「旧ユーゴスラビア民族紛争における『他者性の創造』 社会コンテキストと言語からの史的考察」であった。来年度大会においても同様の奨励制度を実施する予定である。会員諸氏は奮って応募されたい。

多文化関係学会第5回年次大会報告

2006年10月21日 招聘講演

「国際理解の創造と展望 わが国の国際理解教育のパラダイムの転換を探る」

講師：米田伸次(帝塚山学院大学 国際理解研究所顧問・日本国際理解教育学会会長)

司会：清 ルミ(常葉学園大学教授)

招聘講演では、米田伸次日本国際理解教育学会会長が、「国際理解の創造と展望 わが国の国際理解教育のパラダイムの転換を探る」というテーマで、日本の国際理解教育の

50 数年の歩みを概観しつつ、昨年(2005 年)の小・中・高教師を対象にした実態調査を基に、(1) 国際理解教育の実態と課題、(2) 特に冷戦後のグローバル化に対応しようとした 1990 年代以降に UNESCO (ユネスコ) が提唱した「国際理解教育改革」とは何であったのか、また、(3)日本における「国際理解教育のパラダイムの転換」、(4)今後の日本における「21 世紀の国際理解教育」のあり方などについてお話をされた。講演後の有意義な質疑応答が印象的であった。以下に米田先生による発表の概要を紹介したい。

最初に米田先生は、UNESCO と日本における「国際教育の歩みと現状」について説明され、その後、講演のメインテーマである「国際理解教育のパラダイム」について UNESCO の新たな挑戦を解説された。

UNESCO が 2000 年に提起した「平和文化」は「多文化共生教育」と関係があることを説明された。UNESCO が提起する「平和文化」は、身近な暮らしの中で育むことができるという。それは、以下の 6 つのプロポーザルに要約される。

- a. 「すべての命を大切にします」
- b. 「どんな暴力も許しません」
- c. 「他者を思いやり、分かち合います」
- d. 「相手の立場に立って考えます」
- e. 「地球環境をまもります」
- f. 「皆でつながり、協力し合います」

1996 年に UNESCO が発表した「21 世紀教育国際委員会(ドロール・レポート)」が、21 世紀に生きる市民の育成に大きな示唆を与えたことを報告され、その上で、21 の「学び」の中心が次の 4 つの生涯学習の柱で成り立っていることを力説された。

- a. 「知ることを学ぶ(learning to know)」
- b. 「行動することを学ぶ(learning to do)」
- c. 「(他者)と共に生きることを学ぶ(learning to live)」、
- 「人間として生きることを学ぶ(learning to be)」

米田先生は UNESCO のコンセプトについて、以下の 5 つが核となることを強調された。

- a. 「生命(いのち)の尊重」
- b. 「共生・つながり」
- c. 「参加・協働」
- d. 「正義・公正」
- e. 「未来(過去・現在)への責任」である。質疑応答の時間には、これらのコンセプトが仏教の思想に由来するものではないかという指摘が、参加者からなされた。

日本国際理解教育学会が 2005 年に実施した調査(小・中・高校教員を対象)から、現在の日本における「国際理解教育」の 4 つのポイントについて報告された。

- a. 「国際理解教育の発展に向けての課題」 グローバル時代に対応した新しい国際理解教育の概念の構築、
- b. 「グローバル時代に育みたい人間像」 地球市民であり地域で生きる市民、
- c. 「今、国際理解教育の実践で最も関心のあるテーマ」 多文化共生、
- d. 「国際理解の学びのポイントは」 地域の暮らし、生き方、課題の学びを世界の学びへとつなげていくこと。

「グローバル時代に対応した日本の国際理解教育の理念の明確化(パラダイムの転換)にむけて」のメインテーマでは、UNESCO の考える「国際教育」に基づき、以下の 4 点について指摘された。

- a. 国際理解教育で育てたい人間像は (1)地球市民、そして(2)地域に生きる市民である。
- b. 「国際理解教育のコンセプト」を考える。
- c. 「国際理解」のコンセプトをどう捉えるのか? 学びの基軸を国家・国民から地域・人間へとシフトする。
- d. 「国際理解教育

招聘講演 国際理解教育の創造と展望

のキーワード（学習領域）の有機的関連・総合化に向けて キーワードを横軸にコンセプトを縦軸に。UNESCO の推進する「国際教育」を日本の現実の中でどのように受け止めてゆくのが、今後の課題であるようである。

最後に米田先生は、日本の「国際教育」が直面する課題として次の5点を挙げられた。(ア)文科省(「初等中等教育における国際教育推進検討委員会議報告～国際社会を生きる人材を育成するために 2005年」)が a.国際理解教育を「国際教育」に変更し、b.「日本国際教育」強化の方向へ。(イ)「総合学習の退潮化」 a.ゆとりの教育の見直しと、b.小学校への英語教育導入。(ウ)教育に浸透するナショナリズム傾向、(エ)教育の管理体制の強化と教員の多忙化、(オ)求められる「国際教育」(国際理解教育、開発教育、人権教育、平和教育、環境教育、多文化共生教育の総合連携へ) 「国際教育」に取り込む教員の市域、全国的なネットワーク化。

現在、UNESCO には 8,000 にも及ぶ世界的ネットワークが存在し、相互理解教材開発の共同研究が推し進められている。しかし、米田先生によると日本の活動は日・中・韓の共同研究においても、どちらかといえば未だに内向きの「タコ壺」型であるという。また、「国際教育」にしる、「国際理解教育」にしる、国という自縛からいまだに逃れることができないのが日本の現状のようである。

文責：御手洗昭治(札幌大学)

2006年10月20日 プレカンファランス・ワークショップ
フィールドワーク入門 参与観察とインタビューを中心にー
講師：金本伊津子(平安女学院大学)
コーディネーター：久保田真弓(関西大学教授)

10月20日、2006年度第5回多文化関係学会年次大会を前に金本伊津子先生を講師にお招きし、「フィールドワーク入門ー参与観察とインタビューを中心にー」と題し、ワークショップを行った。会場は満席。年代も興味・関心も様々な参加者が一堂に会した。

ワークショップは大きく分けて2部構成となっており、1部は「方法論」と題され、フィールドに入るまでのフィールドのを見つけ方、アプローチの仕方、リサーチファンドの獲得法、調査申請や許可などの倫理面の手続きといったフィールドに入るまでの具体的な道筋、手続きが語られた。第2部は「技術論」と題され、リスクマネジメントやフィールドにおける人々とのラポールの形成法、厚いインタビューをするためのコツ、フィールドノートを取り、データを整理分析し、いかにエスノグラフィーにまとめるかが語られた。全編とにかく具体的な例を挙げ、講師ご自身のアメリカでの、ブラジルでの、そして青森での豊富な調査経験がふんだんに織り込まれ、生き生きと語られた。特にフィールドのアメリカの老人福祉施設での調査許可をめぐる「ゲートキーパー」と「この研究は科学的か否か」論争が巻き起こるくだりや、老人福祉施設のリクリエーションで若き日の金本先

生が「湯島の白梅のおつた」を演じインフォーマットの心をつかむくだりは報告者の心に強烈な印象を残した。本当に4時間があったという間だった。また会場からも「リサーチファウンドの獲得法」「倫理規定」「被調査者の思いがいかにかに分析記述の過程で抜け落ちないようにするか」「調査結果の公表とフィールドへの影響・貢献」に関して活発な意見・質問が数多く寄せられた。最後にコーディネーターの久保田真弓先生(関西大学)が「こうやって直接お話を聞くことは本を読むのとまったく違う情報を参加者に与える。これこそフィールドワークが文献からの情報とは異なる回路を開くことに通じる」と語られた。まさにFACE TO FACEの「出会い」がもたらすパワーを感じた4時間だった。

文責：落合知子(神戸大学大学院)

2006年10月21日 オープンフォーラム

国際結婚をめぐる家族・社会の多文化インターラクション

パネリスト：奥田ちえ(国際臨床心理士会) 生越秀子(青山学院大学総合研究所客員研究員)
西尾圭子(国際日本語普及協会理事長)

コーディネーター: John E. Ingulsrud(明星大学教授)

国際結婚をめぐるこのフォーラムを聞きながら感じたのは、私のように、日本人女性と結婚し、東京の大学で教え、このような学会に出席しているアメリカ人男性と、例えば日本の農家に嫁いで、東北に暮らしている中国人女性との間に、どれほどの共通点があるのだろうか、ということだった。確かに、私も中国人女性も「国際結婚」をしていることには変わりはない。しかし、それ以外の面で、両者が共有している経験は、一体どれほどあるのだろうか？ 彼女が日本の農家に嫁ぐことを決心した背景に、母国のどのような政治的・経済的状況があったのか、また、アジア人として日本に住む経験が、一体どのようなものであるのか、私が真に理解できているとはとても思えない。この意味において、「国際結婚」とは、人口学的には私たちを結ぶ共通のラベルではあるのだが、そのラベルに含まれている人々がもつ多様な経歴や状況を考えるならば、これはあまりに単純化された分類ではないか、と思えてくるのである。

おそらく私がこのように感じたのは、フォーラムの演者たちが強調した外国人のカテゴリー自体に、多様性があったことも一因であろう。奥田氏と生越氏の発表で語られたのは主にアメリカ人(もしくは西欧人)と日本人の間の国際結婚であり、都市に住む、中産階級の夫婦が分析の中心であった。それとは対照的に、西尾氏の発表では、日本の農村へ嫁いできたアジア人の女性が直面する問題が語られた。このように、対象となる人々の国籍や置かれている状況の違いだけでなく、この両者間では、国際結婚を考えるアプローチ自体にも顕著な差が見られた。奥田氏と生越氏が、国際結婚をめぐる問題について、主に個人レベルに焦点を当てた分析を行っていたのに対し、西尾氏の発表は、より広範に、女性たちが置かれた社会的状況に着目した内容であった。このように国際結婚に対する多様なアプローチは、容易に一つの概念的な枠組みに統合できるものではないが、私にとってはこのような異なる視点の並置こそ刺激的で、有意義なものに感じられた。

オープンフォーラム

最後には、国際結婚についてというよりは、むしろより根本的な問題—つまり「共有した経験」を持っているはずの人々の間ですら、お互いに理解しあうことがどれほど難しいのか—について思いをめぐらせつつ会場を後にした。

文責：クリス・オリバー（立教大学）

.....
2006年10月22日 特別セッション

テーマ：多文化関係学の構築に向けて

講演：林 吉郎（青山学院大学名誉教授）

ディスカッサント：山口生史（明治大学教授）

ディスカッサント&コーディネーター：灘光洋子（成蹊大学教授）
.....

大会2日目の特別セッションでは、林吉郎氏による多文化関係学の構築とパラダイム・シフトについての講演が行われた。ディスカッサントには山口生史氏を迎え、灘光洋子氏がディスカッサント&コーディネーターとして会の司会進行役を務めた。

はじめに、「多文化関係学」とは何かということについて林氏から説明があった。多文化関係学とは、多文化インターフェイスにおける人間を中心とした「相互作用」の概念化と、変化に関する「相互インパクト」を研究することではなかろうかという提案であった。次に林氏は今回のセッションの目的を話し、パラダイム・シフトの波が社会科学の領域にも押し寄せる中、今後の多文化関係学の構築を考える上では、研究の方法論と現実世界の認知の仕方を我々は議論していく必要があると説明した。そして講演は、時空間の「客観的実在性」と「主観的構成」の認知、所謂「質的研究」と「量的研究」のそれぞれの射程範囲と限界を我々研究者は把握し、どのように自らの研究へ妥当な方法論として取り入れていくべきかという議論に集約されていった。特に「自明のこと（self-evident）」として我々が解釈している「主体と客体の非二元性」、例えば「人類愛」、「感動性」といったような概念にどう切り込んでいったらいいのか、「言語表現の限界（ineffability, indefinability）」をどう乗り越えていけばいいのかという問いに焦点が当てられた。その後、林氏からケン・ウィルバー（Ken Wilber）のホロン理論を基にした「6眼モデル」が提唱された。このモデルは、円形の図に対極に配置された「未来」、「過去」、「客体」、「主体」、「デジタル」、「アナログ」という6つのマインドセットで構成されており、どのマインドセットを組み立てて使うかによって違った世界感の解釈が現れる。このようなモデルを林氏は提唱し、我々が研究を行う際に「特定の部分世界」をどう理解し解釈しているか、そのパラダイムへの「気づき」が重要であり、そのような姿勢が高次の研究成果へと繋がっていくだろうと示唆した。

私の個人的な感想としては、まずこのセッションに参加できたことを心から嬉しく思う。今後研究を進めていく上で大変有用な視座を得られたからである。そしてもう一つは、誰もが人間研究を行う際に直面するであろうパラダイムへの疑問や混乱を、このセッション

で共有できたことが嬉しかった。新たな研究視座を共に構築していこうとする多文化関係学会の姿勢に励まされ勇気づけられた感がある。きっと参加者の多くがこのセッションの終わりにそう感じたはずであろう。

文責：石橋嘉一（総合研究大学院大学）

理事会議事録（抄録）



2006 年度第 1 回

日時：2006 年 6 月 10 日 17:30~21:00

場所：立教大学

出席者：伊藤、イングルスルード、金本、久米、河野、小林、小松、西原、林、松田、
オブザーバー：磯崎、伊東（書記）（敬称略、50 音順）

【報告事項】

- 1．大会準備状況の報告
- 2．事務局移転に伴う引き継ぎ状況の確認
 - ・本年 4 月から名古屋学院大学・経済学部小松研究室となった。
 - ・財務状況の報告
 - ・6 月 10 日時点の会員数は 277 名、うち学生会員 65 名
 - ・2 年連続会費未納者（約 40 名）は退会とみなす。
- 3．各地区研究会の 8 月までの実施予定（関東、関西、北海道・東北、中・四国地区）
- 4．学会誌第 3 号について
 - ・16 篇の投稿があった。分野の幅が広いので、査読者人選が難しく、依頼方法の検討が必要。
- 5．ニュースレターの発行について
 - ・個人情報保護法の施行に伴い、秘密保持文書契約書を印刷・発送業務担当のインターボックスと交わした。

【審議事項】

- 1．2005 年度決算書、および、2006 年度予算案について
 - ・2005 年度会費収入 108 万円で、思ったより収入が伸びておらず、支出が収入を上回る状況であるため、収入源の確保、会費の支払い率を高める方策などを検討する。
 - ・原案を承認。
- 2．会則の改定案の検討

理事会議事録

- ・文言の修正、特任理事の項目の付加、賛助会員の会費を2万円とし、新たに法人会員5万円を設置する等の修正案が承認された。
- 3. 選挙管理委員会・委員長の選出（2007年度から2年任期の理事の選出のため）
 - ・委員長：久米、副委員長：灘光、河野
- 4. 大学院生の年次大会参加者を対象とした石井ファンドによる助成金制度の実施方法の検討
 - ・毎年1人2万円、5名まで。選考委員会を設けて審査する。今年度に関しては、「研究発表奨励賞」とし、総会で発表する。（来年度以降に関しては、再度、検討する）
 - ・審査は、抄録原稿と当日の発表を対象とする。
 - ・選考委員会委員（年次大会委員長、小林、小松、イングルスロード）を選出。
- 5. 会員名簿の簡略版の作成
 - ・会員の連帯感のためにも必要との考えにより、選挙の時に、紙媒体の簡略版会員名簿を送ることとする。（隔年、11月頃）
 - ・名前、所属、関心分野に限定する。（ホームページで本人が開示可能な情報を申告しているので、個人情報の問題はない）
- 6. ホームページのメンテナンスとWeb掲示板の活用
 - ・情報更新が遅れがちである。手間・コストがかかるので新たな体制を作って、月1回にまとめて更新する。（当面、会員の八木氏に依頼する）
 - ・Web掲示板の活用の方法を考える。

以上。

2006年度第2回

日時：2006年10月20日 18:00~21:00

場所：立教大学

出席者：伊藤、金本、久米、河野、小林、小松、手塚、西原、林、細川、松田

オブザーバー：遠山、磯崎（書記）（敬称略、50音順）

【報告事項】

1. 年次大会での石井ファンドによる研究奨励賞について
 - ・応募が3件あった。選考委員会により選考し、総会にて受賞者を発表する。
2. 財務状況について（事務局より）
 - ・年会費の納入率が非常に低く、財政が逼迫している。再度、督促を行う。
3. 各地区研究会実施報告・予定
 - ・関東、関西、北海道・東北、中・四国地区で実施。九州地区でも開催を検討中。
4. 学会誌第3号について
 - ・11月に発行予定。年会費納入者に送付の予定。
5. ニュースレターの発行について
 - ・1月に発行予定。

6. ホームページについて
 - ・毎月1回更新する。会員登録のページへのアクセスが少なく、活用されていないので、対策を考える。
7. 学会リーフレットが完成し、1000部作成。
8. ホラロジーの会を11月9日に開催予定。

【審議事項】

1. 総会報告・審議事項の確認について
2. 会則の改定案の承認について
 - ・文言の訂正、変更箇所を確認し、承認。
3. 理事選挙について（2007年度から2年任期の理事の選出のため）
 - ・選挙管理委員会によって11月に実施。（委員長：久米、副委員長：灘光、河野）
 - ・他薦は一人1名とする。
4. 杉本祐二理事の辞任の承認について
 - ・多忙のため、本人から辞意を出され、理事会で承認。
 - Web委員長の職務は、河野理事が来年3月まで代行する。
5. 学会誌の発行所について検討

以上。

私の提言 第4回 多文化関係学とパラダイム・シフト

林 吉郎（青山学院大学名誉教授）

2階へのパラダイム・シフトは、物理学ではほぼ完了し、今日社会科学にも急速に進展している。しかし一般人は1階のパラダイムで生活し、社会科学の研究者の多くが不十分な定義で論じ、方法論上の誤解や混乱を招いている。

パラダイム・シフトとは、現実世界/時空間(reality)を認知し、解釈するための基本モデルの変化、つまり世界観の変化を意味する。現在そのシフトは、時空間の客観的実在性を仮定するニュートン・デカルト(1階)の世界観から、時空間とは主体の主観的産物だとする量子力学的世界観(2階)に移行している。さらに人類社会の最先端では、生命の自明性(ineffability)と非局所性を仮定(3階)した人間意識の研究に突き進んでいる。これにより研究焦点は、物質世界を中心にした客観的法則性(説明/予測)から現実世界の仮定的法則性(どう仮定すれば、何がどれだけよくなるか)へと移行し、そこでは人間機械論をどう脱却し、言語表現の限界(ineffability)をどう乗越えるかが大きな課題となっている。

多文化関係学とは、多文化インターフェイスにおける人間を中心とした相互作用、その概念化、そしてそれらの変化に関する生命の営みの研究だといえるだろう。多文化関係学は、人間研究である。人間研究は定義不可能な「意識」を核にもつ「生きようとする力」

私の提言 多文化関係学とパラダイム・シフト

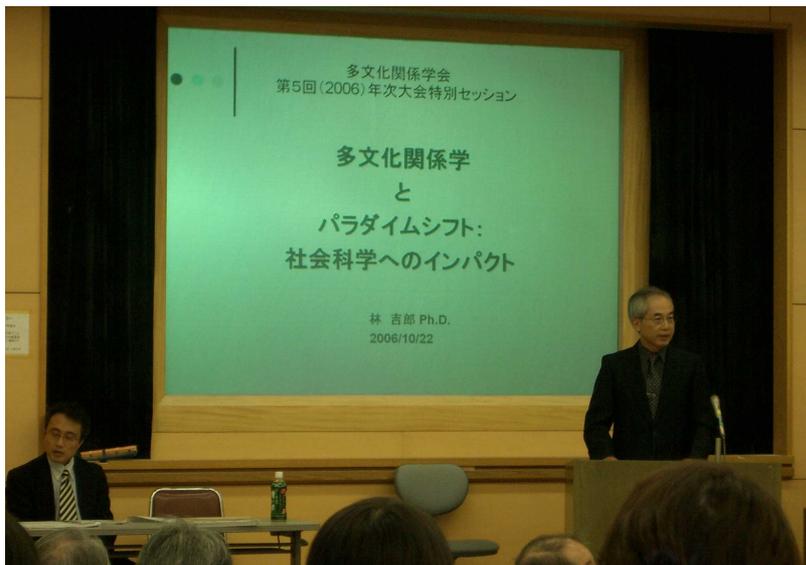
の研究であり、そのとき文化とは形ではなく、あくまで人間の中に生きて「脈打つもの」を指す。

そもそも研究とは、体験を観察し、人類にとって役に立つ知見を得ることだ。そのとき鍵を握るのは、それは「誰」のどんな「体験」か、ということになる。誰とは「主体」のことであり、観察主体、対象主体、環境主体を絡む。どんな体験かとは「客体」としての時空間 / 現実世界をどう見るかという話だ。Watzlawick は "Who am I, and what's real?" だといっている。

質的研究者が、その社会科学の方法論における不備を量的研究者の視点で批判されたとき、客観知見の創造という点で一致した注意を払って研究をしていると応えたり、この研究だけでは客観知見の創造は無理でもこの種の努力の積み重ねで客観情報が得られると応えたり、批判を予想して主観的観察を客観的な概念に置き換えることに専念したり、これらすべてがパラダイム・シフトの理解不足に依っている。主体的研究によって、感動を呼ぶ間主観情報を創造することこそが、人間の意識を中身とする質的研究の本質である。その点では、感情や感性を下におき、理性を上におく西洋の伝統は、欧米でも大きな反省の流れとなりつつある。

仮説検証的な量的研究者においても、この点の理解が肝要である。時空間は一人一人の主体によって異なると仮定したとき、客観的真理は存在しない。真理は、自明の主観真理以外にはない。定量研究の本質は、人類の、または生きとし生ける生態系の平和と安寧に役立つ行動確率を少しでも高める知見の開発にある。そのとき操作化が鍵となるが、アナログからデジタルへの異質変換が成果の価値を決める。一人でも多くの人の「命が喜ぶ」知見へ向けて “Whatever Works!” である。

この様なことから始めて、学会内に新しい研究会や運動が始まれば、望外の喜びである。



2006年10月22日、大会二日目の特別セッションの様子。林吉郎氏（青山学院大学名誉教授）による講演は聴衆に多大なる示唆を与えた（写真右）。写真左はディスカッサントの山口生史氏（明治大学教授）。

地区研究会報告



北海道・東北地区研究会

日時：2006年8月12日（土曜日）

場所：藤女子大学 北16条キャンパス

テーマ：「日本・ハンガリー・EUの文化交流」

話題提供者：ヒダシ・ユディット氏（ブダペスト商科大学）

ハンガリーご出身のヒダシ・ユディット氏による「日本・ハンガリー・EUの文化交流」と題した講演の後、札幌大学の御手洗昭二先生のリードの基に参加者との質疑応答が活発に行われました。私の心の中ではハンガリーとの距離が随分と近いものになり、自分のこれからの異文化交流の関わりに励みとなりました。

まず、欧州における多様性を主に文化的な側面と言語的な側面から考察しました。欧州には凡そ50ほどの言語があり、EUに加盟している25カ国の国家言語は21あります。しかし国家と文化、言語の関係は国によって様々な違いがあり、ベルギーの様に1国に1文化であっても、言語が2つあるなど多様な欧州の様子が具体的に語られました。複数言語主義であれ、多言語主義であれ外国語習得の期待は大きく、高校卒業までに母語以外に2カ国語が使えるようになるのが目標とされています。またその中であって、欧州における日本語教育熱も高く、いくつかの組織を挙げて実情を紹介されました。

また、母国ハンガリーの紹介を日本との関係からされました。民族として欧州にありながら「アジア意識」が強く、言語も日本語との共通点を持ち、文化的、言語的に「島国」意識があるなど興味深いお話が続きました。

「地理的に、ヨーロッパの東西、南北の交差点であり、幾多の歴史的変遷を経てハンガリーのアイデンティティーを保ち続けたものは何か」の質問に対するヒダシ氏の答は「ハンガリー人の言語意識の強さ」でした。国外にもハンガリー人が多いためということもありますが、国の内外を問わずハンガリー語教育に熱心だと言う事です。

欧州全体がそうであるようにハンガリーにおいても小学校から外国語教育は盛んで、日本に対しては言語だけでなく伝統文化への関心が高く、日本文化イベントが好評との事です。これから益々日本とハンガリーとの交流が深まる事を期待します。

文責：垣内 紀子（SKY）





関東地区研究会

日時：2006年7月22日（土曜日）

場所：青山学院大学

(1)テーマ：「在日外国人医療の問題点」

話題提供者：小林米幸氏（NPO 法人 AMDA 国際医療情報センター理事長）

(2)テーマ：「日本語を母語としない年少者への日本語学習支援」

話題提供者：中島スザナ氏

(1) NPO 法人 AMDA 国際医療情報センター理事長でもある小林先生は、神奈川県大和市に消化器科・外科・小児科の小林国際クリニックを開業されている。大和市には6千人の外国人（人口比約3%）が居住しており、不法滞在も含めて約222万人といわれる日本全体の居住外国人の人口比1.7%に比べてはるかに割合が大きい。大和国際センターが二十数年前にインドシナ難民1万人を受け入れたこともあり、現在でも日本在住インドシナ難民の3分の1が神奈川県央地区に居住するなど、地域的にも特徴がある。小林国際クリニックには、開業16年間で東南アジアの人を中心に南米・中国・韓国など6,352名、のべ37,762名（2006年6月現在）の外国人患者さんが受診された。その豊富な臨床経験に基づいた貴重なお話が伺えた。

外国人診療の問題点としては、言葉、医療費支払い、宗教・風俗習慣と医療習慣、国や民族による疾患の違い、インフォームド・コンセントと人権などが挙げられる。文化的背景の違いに基づく様々な考え方の隔たりを埋めるには、お互いの努力を要する。ことに多数派である日本人がマイノリティである外国人の存在に気づいて光を当てることが必要だという。外国人在住者のケアという、ボランティア活動という印象を受けがちだが、ペイしなければきちんとした医療はできない。例えば通訳を雇うことで経費がかかっても、その通訳を通じてその国の患者さんが大勢集まれば十分にペイするというように、職業生活の一環として外国人医療に腐心される先生の姿は印象的だった。医療通訳は多文化を橋渡しする仲人のような存在であるという。医療は医療従事者と患者さんとの信頼の上に成り立つものである。一方では将来的には総人口の3%を上限として外国人労働者を受け入れるべきだという答申が法務省の諮問委員会で行われている。他方では、インドシナ難民受け入れのときに生じた諸問題が教訓として生かされていない。そうした日本の現状を踏まえつつ、医療従事者、患者さんそれぞれ異なる文化的背景を前提とした「国際医療学」が幕開けを迎えたという言葉で講演を締めくくられた。

文責：倉林るみい

（独立行政法人 労働安全衛生総合研究所）

(2) 中島スザナ氏は日系ブラジル人で、先物市場アナリストから一転、現在はポルトガル語の通訳および千葉県を中心とした「子ども支援」の活動をされている。公立の小・中・高等学校での勤務と同時に、自治体やネットワーク団体で子ども支援のボランティア活動に参加、また医療通訳としても活動されている。このように多彩な活動を背景に、中島氏の日本語学習支援は子どもの生活支援全体の中に位置づけられている点に特徴があるといえよう。

中島氏は3つの点に留意して子どもたちの支援活動に臨む。子どもたちの背景の多様性、彼らが成長の過程にあること、将来の社会参加への準備の3点である。たとえば、子どもの教育が親にとって必ずしも優先順位が高いわけではないという状況は、教育重視が主流を占める日系人社会の多様性を映し出している。

また、通訳を「パイプ役」として認識し、学校・学級担任・家庭、それぞれの立場では当たり前でありながら、他の当事者が気づきにくいことを伝達することによって、三者の連携を促すよう活動を組み立てている。地震がない国から日本へ来て「防災頭巾」という言葉を初めて聞きその必要性が実感できない親に、実物を見せながら説明することや、おもしろ経験によって子どもの尊厳が傷つかないように、予めトイレの場所と使用法を説明することなど、きめの細かい情報伝達が行われている。日本語力をつけるのに重要な来日初期の段階には、日本語習得が困難だと思込まないよう、信頼関係の構築と段階的な学習項目の導入で対応する。また、子どもは異文化環境で継続的なストレス状態にある為、こころのケアも不可欠とのことだ。

参加者にとってこの講演は、中島氏のエネルギッシュな語りにひきこまれていくうちに、「気づき」の実践の中での運用や、日本語教育を子どもの生活支援の枠組みの中に位置づけている意味を考える機会となった。

文責：赤崎美砂（淑徳大学）

関西地区研究会報告

日時：2006年7月25日（火曜日）

場所：関西大学 千里山キャンパス

(1) テーマ：「アメリカ・ブラジルにおける日本人・日系人の老い
- 多文化社会における文化喪失の過程 - 」

話題提供者：金本伊津子氏（平安女学院大学）

(2) テーマ：「イスラム社会の理想と現実 - パキスタンの生活を通して - 」

話題提供者：古賀幸久氏（久留米大学）

(1) 地球を数周するほどのフィールドワーク、その間、アメリカで66人、ブラジルで59人の日系人に対し、ライフ・ヒストリ・インタビューをおこなったという。この膨大な資料を通して、老齢の日本人移民の生活の実態、老いと文化の関わり、特に自文化への回帰の様子が描かれていった。対象となる日系人は、アメリカおよびブラジル社会の中流層に



「うまく」適応したモデル・マイノリティでありながら、老いるにつれ、社会との関わりを失う一方、社会からも家族からも解放された主体的な生き方が許されていく。社会との距離感が徐々に広まると同時に、共有した記憶を形成することによる日本人性の集団的回帰も見られる。氏が参与観察した、老人ホームなどの施設や、そこで出される食事の写真、共同生活や行事の様子など、フィールドワーク中の臨場感溢れる様々なエピソードを聞くうち、氏の調査の軌跡をたどり、その世界に引き込まれていくような感覚を味わった。文責：八島智子（関西大学）

(2) 古賀氏は、パキスタンという多様な民族から成る国の現実から生じる様々な多面性とイスラムとの関係を、非常にわかりやすく分析し説明された。外交官としてパキスタンに在任中、公用語であるウルドゥ語も習得され、人々の生活に密着した観察にもとづく研究を行ってこられた。パキスタンでは、多様な民族・言語（約15の主要民族と13の主要言語）が共存し、民族間の軋轢と対立を抱えている。その中で、一般的大衆層においては、イスラムよりも、種族的価値観（地域的伝統と慣習の尊重）と土俗的宗教形態が主流となっている。他方、体制権力側としては「国としてまとまるための道具」として、「ウルドゥ語」と、一般大衆層の価値観の基盤の上に成り立っている「イスラム」とが重要な役割を持っている。一方、一部のエリート層の体質としては、神の主権による自由・平等・博愛と神権民主主義を標榜する「イスラムの理念」を、西洋社会の民主主義的価値観とは異なる体質のものと把握しているという側面がある。西洋的な自由と競争原理を破壊的なものとして捉えたり、自由が集団によって守られる「集団的自由」を享受できることを尊重するという姿勢にも西洋社会との体質の違いが顕著に現れてくるようである。

イスラム社会との関係を深める上で、各々のイスラム国家の持つ複雑な多層性を理解し、自由や民主主義というような概念がそれぞれの文化的コンテクストにおいて意味することの違いを正確に把握すること、そして、「人間の一般的感性から常識的に判断することの重要さ」を強調されたが、多文化間の関係性を考えるための重要な一つの枠組みを提示していただいたように思う。

文責：松田陽子（兵庫県立大学）

中国・四国地区研究会報告

日時：2006年8月13日（日曜日）

場所：松山東雲女子大学 本館3-2

(1) テーマ：「和歌山県太地町の『捕鯨文化』の現状と展望」

話題提供者：宮脇和人氏（愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程）

(2) テーマ：「多文化関係学とパラダイムシフト：社会科学へのインパクト」

話題提供者：林 吉郎氏（青山学院大学名誉教授）

(1) 我々の生きている今日の世界はますますグローバル化しつつある。そこに必然的に様々なレベルで、摩擦・対立が生まれる。本研究会では、多文化あるいは多文化関係学のありようについてそれぞれ話題提供をしていただき、多角的に議論を深めた。

第1報告者は、捕鯨文化のありようについて、2006年度の日本伝統捕鯨地域サミット参加によって得られたデータに基づいて報告が行われた。報告の構成は、商業捕鯨禁止の経緯を概観したあと、伝統捕鯨・小型沿岸捕鯨地域である和歌山県太地町に焦点を当て、太地町の人々が、商業捕鯨禁止が継続する困難な状況の中で、捕鯨文化を維持するために、あるいは商業捕鯨再開のために、どのような取組を行っているかについて、報告がなされた。とくに印象に残ったのは、伝統捕鯨地域サミットに参加した報告者が現地の見聞に基づいた生々しいデータ（取材・映像）によって、太地の捕鯨の歴史、現状、未来の捕鯨文化のありようについて、明らかにしようと試みた点である。ただし質疑応答で浮かびあがったように、報告者の今後の課題は、広範にわたる捕鯨の諸問題をどのような切り口から掘り下げていくかという点である。捕鯨関係者への聞き取りによって、彼らの「捕鯨へのパトス」に深く迫り、「捕鯨文化の維持・発展」に何らかの形で寄与しうる定点観測的継続的な問題解決型研究が期待される。

(2) 第2報告は、林吉郎氏によって、「多文化関係学とパラダイムシフト：社会科学へのインパクト」と題して、多文化関係学のありようについて、あるいは、社会科学の方法論について、話題提供がなされた。報告者は、パラダイムシフトの3段階論を展開するとともに、K・ウイルバーのホロン理論を援用しつつ、社会科学的方法論においては問題性があるとし、「研究におけるパラダイムの混乱」に警鐘を鳴らした。報告者によれば、「研究者自身が、そして研究対象となる人間たちが、現実社会をどう見て、どう理解するかを決める暗黙の前提がパラダイムであり、それが現在高次へとシフトしている。シフトに伴って、現実世界が客観的に存在しているかどうかの混乱が生じている」という。報告者の言わんとする「パラダイムシフト論」について、様々な角度からの質疑応答を通じて、パラダイムシフト論の有効性、多文化関係学のありようについて議論を深めた。

文責：細川隆雄（愛媛大学）

お知らせ



九州地区研究会が発足！

第1回研究会では、大学院生による研究発表が2件とゲストスピーカーによる講演を予定しています。詳細については近く学会HPにてご案内申し上げます。皆さまふるってご参加下さい。

日時：2007年3月27日（火曜日）午後1時～5時

場所：九州大学六本松キャンパス本館2F第3会議室

研究発表：「日本語教師のカルチャーショックに関する縦断的研究
生活環境レベルの問題に着目して（仮題）」

古谷真希氏（九州大学比較社会文化学府博士後期課程1年）

研究発表：「福岡県における託児所付き日本語教室の現状と課題（仮題）」

松本有希子氏（九州大学比較社会文化学府修士課程1年）

ゲスト・スピーカー(未定)による話題提供
懇親会：研究会終了後実施予定(六本松近辺場所未定・費用未定)
連絡先：松永 典子(九州大学大学院比較社会文化研究院 国際社会情報講座)
E-mail mnori@scs.kyushu-u.ac.jp

第6回年次大会について

第6回年次大会は兵庫県立大学神戸学園都市キャンパスで10月26日(金)～10月28日(日)の日程で開催されます。詳細については追って学会HPおよび次号のニュースレターでご案内いたします。お楽しみに！

関連学会・研究会情報



日本語教育学会 2007年度春季大会 2007.5.26～5.27(桜美林大学)
異文化間教育学会 第28回大会 2007.6.1～6.3(目白大学)
日本文化人類学会 第41回研究大会 2007.6.2～6.3(名古屋大学)
日本コミュニケーション学会 第37回年次大会 2007.6.16～6.17(西南学院大学)
SIETAR USA 8th Annual International Conference 2007.11.7～11.10(Kansas City, USA)

事務局より

発足以来、学会の運営は順調に推移しております。現在、学会員は約250名ですが、本年の学会活動は10月の第6回年次大会開催、ニュースレター発行、地区会議(北海道、関東、関西、九州)そして紀要3号の発刊と活発に展開されます。学会誌は予想をはるかに上回る投稿により、大部の紀要になりました。それに伴い、現在の学会費はぎりぎりの予算となり、現在の会費納入率(約40%)は早急に改善する必要に迫られております。第3号学会誌は会費をお支払いいただいた会員のみに郵送させていただきますが、会費納入を確認次第、事務局より追加郵送いたします。

つきましては、活発な学会活動を支えるために、学会費未払いの場合は、早急にお振込みいただければ幸いです。郵便局のお振込みには、(1)お名前(2)住所(3)会員資格(正会員、学生会員)(4)会員番号をご記入下さい。

学会口座番号： 00120-2-536126 加入者名： 多文化関係学会

なお、学会ホームページの会員専用サイトで(1)会費納入状況(2)郵送先などをご確認ください。ご不明な点はお問い合わせ下さい。

(会費について) admin@js-mr.org(事務局、小松照幸担当)

(会員サイト) kono@rikkyo.ac.jp(河野康成担当)

編集部より

明けましておめでとうございます！

第10号は年次大会特集となりました。立教大学で開催された年次大会の熱気が伝われば幸いです。NL委員会では、今後も会員の皆さまのご意見をできるだけ反映させて参りたいと考えております。どうか本年もよろしくお願い致します。

(NL委員会メンバー：伊藤明美、生越秀子、徳井厚子)